

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月28日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

【英訳名】 Fukuoka Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 五島久

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号

【電話番号】 092(723)2500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 溝江鉄兵

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号  
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部

【電話番号】 092(723)2502

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 溝江鉄兵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

##### (1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2021年度	2022年度	2023年度	2021年度	2022年度
		中間連結 会計期間 (自2021年 4月1日 至2021年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自2022年 4月1日 至2022年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自2023年 4月1日 至2023年 9月30日)	2021年度 (自2021年 4月1日 至2022年 3月31日)	2022年度 (自2022年 4月1日 至2023年 3月31日)
連結経常収益	百万円	139,689	154,093	194,469	280,427	331,323
連結経常利益	百万円	40,488	44,297	44,456	76,086	50,050
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	27,948	30,760	30,287	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	-	-	-	54,118	31,152
連結中間包括利益	百万円	27,229	59,100	5,707	-	-
連結包括利益	百万円	-	-	-	112	15,678
連結純資産額	百万円	977,117	868,205	897,596	941,066	901,750
連結総資産額	百万円	28,721,114	28,827,763	31,667,099	29,171,912	29,924,282
1株当たり純資産額	円	5,139.99	4,618.82	4,774.69	4,949.87	4,796.99
1株当たり中間純利益	円	147.02	163.04	161.35	-	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	-	284.69	165.54
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	円	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	3.40	3.00	2.83	3.22	3.00
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,535,062	834,877	1,052,962	2,163,545	111,261
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	179,497	256,823	443,723	372,639	3,082
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	8,025	13,856	9,847	26,956	23,732
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	7,423,768	6,734,834	8,307,918	7,840,263	7,708,412
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	8,105 [2,914]	7,850 [2,769]	7,765 [2,762]	7,830 [2,905]	7,546 [2,754]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

3 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

## (2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
決算年月		2021年9月	2022年9月	2023年9月	2022年3月	2023年3月
営業収益	百万円	17,642	16,133	16,759	32,071	31,709
経常利益	百万円	13,058	10,729	9,611	21,444	19,883
中間純利益	百万円	13,435	11,149	9,947	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	22,071	2,252
資本金	百万円	124,799	124,799	124,799	124,799	124,799
発行済株式総数	千株	191,138	191,138	191,138	191,138	191,138
純資産額	百万円	590,363	586,487	567,718	589,965	567,713
総資産額	百万円	755,541	757,812	746,541	760,411	739,419
1株当たり配当額	円	47.50	52.50	57.50	95.00	105.00
自己資本比率	%	78.13	77.39	76.04	77.58	76.77
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	270 [40]	314 [41]	294 [76]	299 [40]	273 [42]

(注) 1 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

2 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

事業系統図により示すと次のとおりであります。

(2023年9月30日現在)

### ふくおかフィナンシャルグループ

#### (銀行業)

福岡銀行

熊本銀行

十八親和銀行

みんなの銀行

#### (その他事業)

ふくおかフィナンシャルグループ連結子会社

- ・(株)FFGベンチャービジネスパートナーズ
- ・iBankマーケティング(株)
- ・ゼロバンク・デザインファクトリー(株)
- ・(株)FFG成長投資
- ・(株)サステナブルスケール
- ・FFGリース(株)
- ・(株)FFG Succession
- ・FFG証券(株)
- ・(株)FFGビジネスコンサルティング
- ・(株)長崎経済研究所
- ・FFG投信(株)
- ・FFGインダストリーズ(株)

福岡銀行連結子会社

- ・福銀事務サービス(株)
- ・ふくぎん保証(株)
- ・FFGコンピューターサービス(株)
- ・(株)FFGカード
- ・福銀不動産調査(株)
- ・ふくおか債権回収(株)
- ・(株)FFGほけんサービス
- ・(株)R&Dビジネスファクトリー
- ・一般社団法人ふくおか・アセット・ホールディングス
- ・(有)マーキュリー・アセット・コーポレーション
- ・(有)ジュピター・アセット・コーポレーション

(注) 当社は、2023年10月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社、株式会社福岡中央銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、物価上昇や海外経済の減速が懸念されましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が収束傾向にある中で、景気は緩やかに回復しました。個人消費は、雇用が回復し、賃金の増加ペースが高まる中で、外食や旅行等のサービス支出が増加しました。また、企業の設備投資意欲は底堅く、設備投資も持ち直しの動きが続きました。

金融面では、日銀による長短金利操作(イールドカーブ・コントロール、YCC)の運用柔軟化を受け、長期金利の指標となる10年物国債利回りが、9月末に0.7%台後半まで上昇しました。円相場は7月のYCC修正後、一時円高ドル安が進みましたが、その後は、米国金利の上昇を受けて円安ドル高傾向が続き、9月末には1ドル149円台となりました。日経平均株価は7月に1990年3月以来の高値を更新し、その後も底堅い動きとなりました。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、資金運用収益の増加等により、前中間期比403億7千6百万円増加し、1,944億6千9百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用の増加等により、前中間期比402億1千7百万円増加し、1,500億1千2百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前中間期比1億5千9百万円増加し、444億5千6百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比4億7千3百万円減少し、302億8千7百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比1兆7,428億円増加し、31兆6,670億円となりました。また、純資産は、前年度末比41億円減少し、8,975億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年度末比207億円増加し、20兆9,701億円となりました。貸出金は、法人部門を中心に前年度末比4,936億円増加し、18兆1,820億円となりました。また、有価証券は、前年度末比4,974億円増加し、4兆4,509億円となりました。

## 国内業務部門・国際業務部門別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は、前中間期比60億7千1百万円増加して1,004億5千2百万円、役務取引等収支は、前中間期比17億1千万円増加して196億6千万円、特定取引収支は、前中間期比4億6千万円減少して9千万円、その他業務収支は、前中間期比20億4千4百万円増加して42億5千6百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	85,363	9,017	-	94,381
	当第2四半期連結累計期間	95,341	5,111	-	100,452
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	86,216	21,660	53	107,930
	当第2四半期連結累計期間	97,069	51,957	88	149,116
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	852	12,643	53	13,549
	当第2四半期連結累計期間	1,728	46,846	88	48,663
信託報酬	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	17,454	495	-	17,950
	当第2四半期連結累計期間	18,865	795	-	19,660
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	29,502	647	-	30,149
	当第2四半期連結累計期間	31,307	946	-	32,254
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	12,047	151	-	12,198
	当第2四半期連結累計期間	12,442	151	-	12,593
特定取引収支	前第2四半期連結累計期間	8	542	-	550
	当第2四半期連結累計期間	7	83	-	90
うち特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	8	542	-	550
	当第2四半期連結累計期間	7	83	-	90
うち特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	4,520	2,307	-	2,212
	当第2四半期連結累計期間	4,044	211	-	4,256
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	9,284	3,572	-	12,857
	当第2四半期連結累計期間	9,473	642	-	10,116
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	4,764	5,879	-	10,644
	当第2四半期連結累計期間	5,429	430	-	5,859

(注) 1 「国内」・「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」・「国際業務部門」で区分しております。「国内業務部門」は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

## 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前中間期比21億5百万円増加して322億5千4百万円となりました。

役務取引等費用は、前中間期比3億9千5百万円増加して125億9千3百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	29,502	647	-	30,149
	当第2四半期連結累計期間	31,307	946	-	32,254
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	13,641	409	-	14,050
	当第2四半期連結累計期間	14,312	693	-	15,006
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	6,096	229	-	6,325
	当第2四半期連結累計期間	6,083	227	-	6,310
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	1,172	-	-	1,172
	当第2四半期連結累計期間	1,577	-	-	1,577
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	470	-	-	470
	当第2四半期連結累計期間	521	-	-	521
うち保護預り・ 貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	172	-	-	172
	当第2四半期連結累計期間	169	-	-	169
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	741	8	-	750
	当第2四半期連結累計期間	186	25	-	212
うち投資信託・ 保険販売業務	前第2四半期連結累計期間	7,207	-	-	7,207
	当第2四半期連結累計期間	8,456	-	-	8,456
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	12,047	151	-	12,198
	当第2四半期連結累計期間	12,442	151	-	12,593
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	2,361	50	-	2,412
	当第2四半期連結累計期間	2,444	49	-	2,494

(注) 「国内業務部門」は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

## 国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益は、前中間期比4億6千万円減少して9千万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	8	542	-	550
	当第2四半期連結累計期間	7	83	-	90
うち商品有価証券 収益	前第2四半期連結累計期間	8	542	-	550
	当第2四半期連結累計期間	7	83	-	90
うち特定金融派生 商品収益	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
うちその他の特定 取引収益	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-

(注) 1 「国内業務部門」は、国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

## 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	19,605,047	309,408	19,914,456
	当第2四半期連結会計期間	19,967,099	351,714	20,318,814
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	14,565,764	-	14,565,764
	当第2四半期連結会計期間	15,250,085	-	15,250,085
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	4,865,316	-	4,865,316
	当第2四半期連結会計期間	4,652,974	-	4,652,974
うちその他	前第2四半期連結会計期間	173,966	309,408	483,374
	当第2四半期連結会計期間	64,039	351,714	415,753
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	574,698	-	574,698
	当第2四半期連結会計期間	651,368	-	651,368
総合計	前第2四半期連結会計期間	20,179,745	309,408	20,489,154
	当第2四半期連結会計期間	20,618,468	351,714	20,970,182

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は、国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。



国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	17,223,837	100.00	18,182,002	100.00
製造業	870,452	5.05	803,860	4.42
農業, 林業	45,715	0.27	46,712	0.26
漁業	29,739	0.17	30,031	0.17
鉱業, 採石業, 砂利採取業	17,722	0.10	16,541	0.09
建設業	412,767	2.40	404,254	2.22
電気・ガス・熱供給・水道業	469,911	2.73	469,363	2.58
情報通信業	49,581	0.29	78,650	0.43
運輸業, 郵便業	857,102	4.98	886,761	4.88
卸売業, 小売業	1,334,874	7.75	1,398,371	7.69
金融業, 保険業	545,766	3.17	782,102	4.30
不動産業, 物品賃貸業	3,247,555	18.85	3,349,799	18.43
その他各種サービス業	1,351,945	7.85	1,349,670	7.42
国・地方公共団体	4,075,277	23.66	4,554,852	25.05
その他	3,915,424	22.73	4,011,029	22.06
海外 (特別国際金融取引勘定分)	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
合計	17,223,837	-	18,182,002	-

(注) 「国内」とは、国内連結子会社(特別国際金融取引勘定分を除く)であります。「海外」とは、特別国際金融取引勘定分であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間期比1兆5,730億8千4百万円増加し、8兆3,079億1千8百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネー等の増加等により、1兆529億6千2百万円のプラス(前第2四半期連結累計期間は8,348億7千7百万円のマイナス)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により、4,437億2千3百万円のマイナス(前第2四半期連結累計期間は2,568億2千3百万円のマイナス)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、98億4千7百万円のマイナス(前第2四半期連結累計期間は138億5千6百万円のマイナス)となりました。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については、重要な変更はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (自己資本比率の状況)

## (参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第20号)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出は、標準的計測手法を採用しております。

当社は、2023年3月末からバーゼル 最終化の早期適用をしております。

## 連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2023年9月30日
1. 連結自己資本比率(2 / 3)	11.99
2. 連結における自己資本の額	8,644
3. リスク・アセットの額	72,035
4. 連結総所要自己資本額(3 × 8%)	5,762

## (資産の査定)

## (参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社十八親和銀行及び株式会社みんなの銀行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

## 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

## 2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

## 3 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

## 4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## 資産の査定額

債権の区分	株式会社福岡銀行		株式会社熊本銀行		株式会社十八親和銀行		株式会社みんなの銀行	
	2022年 9月30日	2023年 9月30日	2022年 9月30日	2023年 9月30日	2022年 9月30日	2023年 9月30日	2022年 9月30日	2023年 9月30日
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	275	263	46	39	91	89	0	5
危険債権	923	951	232	225	399	373	0	2
要管理債権	741	664	114	88	335	354	-	-
正常債権	113,242	116,603	19,078	23,781	39,196	40,930	30	93

(注) 単位未満は四捨五入しております。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、該当する事項がないので記載しておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	191,138,265	191,138,265	東京証券取引所プライム市場 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は100株。
計	191,138,265	191,138,265	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	191,138	-	124,799	-	101,786

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	29,406	15.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	14,884	7.91
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	9,679	5.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	4,271	2.27
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	3,816	2.03
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2-1	3,790	2.01
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	2,642	1.40
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,476	1.31
JP MORGAN CHASE BANK 385635 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,313	1.23
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	2,297	1.22
計	-	75,579	40.21

(注) 1 2021年2月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者1社が2021年1月29日付で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株主名簿と相違しており、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(大量保有報告書)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	197	0.10
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	9,759	5.11
計	-	9,956	5.21

2 2022年7月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1社が2022年7月15日付で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株主名簿と相違しており、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(変更報告書)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	5,185	2.71
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,497	2.35
計	-	9,683	5.07

3 2023年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが2023年1月31日付で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株主名簿と相違しており、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(大量保有報告書)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.)	9,832	5.14
計	-	9,832	5.14

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,194,300	-	「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の「内容」欄に記載されております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,357,100	1,873,571	同上
単元未満株式	普通株式 586,865	-	同上
発行済株式総数	191,138,265	-	-
総株主の議決権	-	1,873,571	-

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,400株、及び役員報酬B I P信託が保有する株式234,100株が含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個、及び役員報酬B I P信託が保有する完全議決権株式に係る議決権の数2,341個が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ふくおか フィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目 8番3号	3,194,300	-	3,194,300	1.67
計	-	3,194,300	-	3,194,300	1.67

(注) 役員報酬B I P信託が保有する当社株式234,100株は、上記自己株式には含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。
- 4 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	5 7,713,590	5 8,311,825
コールローン及び買入手形	18,694	48,611
買入金銭債権	37,297	41,982
特定取引資産	1,046	569
金銭の信託	18,914	19,326
有価証券	1, 2, 3, 5, 6, 9 3,953,472	1, 3, 5, 6, 9 4,450,908
貸出金	3, 4, 5, 6 17,688,382	3, 4, 5, 6 18,182,002
外国為替	3, 4 24,477	3, 4 13,168
リース債権及びリース投資資産	16,700	18,617
その他資産	3, 5 282,968	3, 5 392,647
有形固定資産	7, 8 200,077	7, 8 202,901
無形固定資産	17,864	19,627
退職給付に係る資産	25,252	29,202
繰延税金資産	52,246	63,693
支払承諾見返	3 61,126	3 63,977
貸倒引当金	187,829	191,961
資産の部合計	29,924,282	31,667,099
<b>負債の部</b>		
預金	5 20,529,089	5 20,318,814
譲渡性預金	420,362	651,368
コールマネー及び売渡手形	1,665,800	2,551,500
売現先勘定	5 433,407	5 430,433
債券貸借取引受入担保金	5 680,468	5 901,518
特定取引負債	2	-
借入金	5 4,951,707	5 5,457,371
外国為替	896	1,165
短期社債	47,000	53,000
その他負債	203,259	311,440
退職給付に係る負債	1,146	1,188
睡眠預金払戻損失引当金	5,107	4,687
株式給付引当金	108	89
特別法上の引当金	24	24
繰延税金負債	112	27
再評価に係る繰延税金負債	7 22,911	7 22,897
支払承諾	61,126	63,977
負債の部合計	29,022,531	30,769,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	141,281	141,281
利益剰余金	591,638	612,083
自己株式	8,068	8,055
株主資本合計	849,650	870,109
その他有価証券評価差額金	4,812	59,918
繰延ヘッジ損益	8,412	38,777
土地再評価差額金	7 51,382	7 51,349
退職給付に係る調整累計額	4,219	4,060
その他の包括利益累計額合計	50,763	26,147
非支配株主持分	1,337	1,339
純資産の部合計	901,750	897,596
負債及び純資産の部合計	29,924,282	31,667,099

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
経常収益	154,093	194,469
資金運用収益	107,930	149,116
(うち貸出金利息)	77,657	87,742
(うち有価証券利息配当金)	24,385	41,989
役務取引等収益	30,149	32,254
特定取引収益	550	90
その他業務収益	12,857	10,116
その他経常収益	<sup>1</sup> 2,606	<sup>1</sup> 2,892
経常費用	109,795	150,012
資金調達費用	13,549	48,664
(うち預金利息)	1,730	4,558
役務取引等費用	12,198	12,593
その他業務費用	10,644	5,859
営業経費	<sup>2</sup> 69,871	<sup>2</sup> 73,156
その他経常費用	<sup>3</sup> 3,531	<sup>3</sup> 9,738
経常利益	44,297	44,456
特別利益	86	232
固定資産処分益	86	232
特別損失	338	515
固定資産処分損	232	393
減損損失	106	122
税金等調整前中間純利益	44,045	44,172
法人税、住民税及び事業税	10,837	13,879
法人税等調整額	2,432	3
法人税等合計	13,269	13,883
中間純利益	30,776	30,289
非支配株主に帰属する中間純利益	16	2
親会社株主に帰属する中間純利益	30,760	30,287

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
中間純利益	30,776	30,289
その他の包括利益	89,877	24,582
その他有価証券評価差額金	115,209	55,105
繰延ヘッジ損益	25,448	30,364
退職給付に係る調整額	115	158
中間包括利益	59,100	5,707
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	59,116	5,704
非支配株主に係る中間包括利益	16	2

## (3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	141,487	579,369	2,461	843,195
当中間期変動額					
剰余金の配当			9,029		9,029
親会社株主に帰属する 中間純利益			30,760		30,760
自己株式の取得				5,598	5,598
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増資による 持分の増減		28			28
連結子会社株式の一部 売却による持分の増減		233			233
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	205	21,731	5,598	15,927
当中間期末残高	124,799	141,281	601,101	8,059	859,122

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	49,973	1,850	51,395	1,778	97,739	131	941,066
当中間期変動額							
剰余金の配当							9,029
親会社株主に帰属する 中間純利益							30,760
自己株式の取得							5,598
自己株式の処分							0
連結子会社の増資による 持分の増減							28
連結子会社株式の一部 売却による持分の増減							233
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	115,209	25,448	-	115	89,877	1,088	88,788
当中間期変動額合計	115,209	25,448	-	115	89,877	1,088	72,860
当中間期末残高	65,235	23,598	51,395	1,894	7,862	1,220	868,205

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	141,281	591,638	8,068	849,650
当中間期変動額					
剰余金の配当			9,874		9,874
親会社株主に帰属する 中間純利益			30,287		30,287
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分				19	19
土地再評価差額金の 取崩			32		32
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	-	20,445	13	20,458
当中間期末残高	124,799	141,281	612,083	8,055	870,109

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,812	8,412	51,382	4,219	50,763	1,337	901,750
当中間期変動額							
剰余金の配当							9,874
親会社株主に帰属する 中間純利益							30,287
自己株式の取得							5
自己株式の処分							19
土地再評価差額金の 取崩							32
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	55,105	30,364	32	158	24,615	2	24,612
当中間期変動額合計	55,105	30,364	32	158	24,615	2	4,154
当中間期末残高	59,918	38,777	51,349	4,060	26,147	1,339	897,596

## (4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	44,045	44,172
減価償却費	5,910	5,976
減損損失	106	122
貸倒引当金の増減( )	795	4,132
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	1,217	3,950
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	6	41
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	466	420
株式給付引当金の増減額( は減少)	-	19
資金運用収益	107,930	149,116
資金調達費用	13,549	48,664
有価証券関係損益( )	3,886	2,612
金銭の信託の運用損益( は運用益)	146	12
為替差損益( は益)	126	114
固定資産処分損益( は益)	145	161
特定取引資産の純増( )減	175	477
特定取引負債の純増減( )	-	2
貸出金の純増( )減	520,214	493,619
預金の純増減( )	171,367	210,274
譲渡性預金の純増減( )	177,531	231,005
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	1,207,367	505,663
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	1,568	1,270
コールローン等の純増( )減	6,014	34,602
コールマネー等の純増減( )	566,069	882,726
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	234,776	221,049
外国為替(資産)の純増( )減	19,560	11,309
外国為替(負債)の純増減( )	16,213	268
リース債権及びリース投資資産の純増( )減	107	1,917
短期社債(負債)の純増減( )	5,000	6,000
資金運用による収入	110,967	148,663
資金調達による支出	10,708	45,915
その他	27,207	124,787
小計	825,026	1,044,341
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	9,850	8,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	834,877	1,052,962

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	519,945	587,710
有価証券の売却による収入	125,334	66,993
有価証券の償還による収入	143,049	88,343
金銭の信託の増加による支出	300	400
有形固定資産の取得による支出	1,153	6,559
有形固定資産の売却による収入	146	474
無形固定資産の取得による支出	3,954	4,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,823	443,723
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配株主からの払込みによる収入	50	-
自己株式の取得による支出	5,598	5
自己株式の売却による収入	0	19
配当金の支払額	9,022	9,860
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	715	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,856	9,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	114
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,105,429	599,506
現金及び現金同等物の期首残高	7,840,263	7,708,412
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 6,734,834	1 8,307,918

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 27社

主要な会社名

株式会社 福岡銀行

株式会社 熊本銀行

株式会社 十八親和銀行

(連結の範囲の変更)

FFGインダストリーズ株式会社を新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 11社

主要な会社名

F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第1号

F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第1号他10社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 4社

投資事業等を営む非連結子会社が、事業再生等を図りキャピタルゲイン獲得を目的として出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号)第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 11社

主要な会社名

F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第1号

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

会社名

くまもと歴史まちづくりファンド有限責任事業組合

九州オープンイノベーション2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 24社

12月末日 3社

(2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。



#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 3年~50年

その他 : 2年~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

## (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

## (7) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

## (8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、F F G証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

## (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年～11年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (11) リース取引の収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## (12) 重要なヘッジ会計の方法

## 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

## 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

## (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (14) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

## (15) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

## (追加情報)

信託を通じて自社の株式を交付する取引

## 1. 取引の概要

当社は、当社グループの業績及び株主価値との連動性を明確にし、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めること及び株価の変動によるリターンとリスクを株主の皆さまと共有することを目的として、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ)を対象とした業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度では、当社取締役のほか、当社執行役員並びに子会社である株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社十八親和銀行、株式会社みんなの銀行の取締役及び執行役員(当社取締役とあわせて以下、「対象取締役等」という。)を対象としております。

なお、本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しており、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び金銭の交付及び給付を対象取締役等に行うものであります。

## 2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における当中間連結会計期間末の帳簿価額は575百万円(前連結会計年度末は595百万円)であります。

(3) 信託が保有する自社の株式の当中間連結会計期間末の株式数は234千株(前連結会計年度末は242千株)であります。

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
株式	181百万円	181百万円
出資金	13,883百万円	16,762百万円

## 2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
2,755百万円	- 百万円

## 3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	39,844百万円	42,789百万円
危険債権額	153,778百万円	155,079百万円
三月以上延滞債権額	855百万円	698百万円
貸出条件緩和債権額	110,176百万円	109,947百万円
合計額	304,655百万円	308,514百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
30,883百万円	34,258百万円

## 5 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	2,751,082百万円	3,082,405百万円
貸出金	5,003,640	5,166,971
その他資産	3	3
計	7,754,726	8,249,380

## 担保資産に対応する債務

預金	47,816	22,529
売現先勘定	433,407	430,433
債券貸借取引受入担保金	680,468	901,518
借入金	4,946,144	5,452,728

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
現金預け金	2百万円	2百万円
有価証券	-百万円	2,775百万円
その他資産	838百万円	726百万円

非連結子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
先物取引差入証拠金	168百万円	191百万円
金融商品等差入担保金	146,485百万円	192,339百万円
保証金	2,569百万円	2,620百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

## 6 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
融資未実行残高	4,842,363百万円	4,813,177百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消 可能なもの)	4,461,404百万円	4,445,853百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 7 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。

8 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
減価償却累計額	158,875百万円	160,277百万円

9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
35,233百万円	35,059百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
株式等売却益	1,862百万円	2,297百万円

2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料・手当	28,295百万円	28,055百万円
退職給付費用	849百万円	487百万円
業務委託費	7,013百万円	5,674百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
貸倒引当金繰入額	1,640百万円	8,428百万円
株式等売却損	588百万円	86百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	191,138	-	-	191,138	
合計	191,138	-	-	191,138	
自己株式					
普通株式	1,045	2,385	0	3,431	(注)1、2
合計	1,045	2,385	0	3,431	

(注)1 増加株式数は、単元未満株式の買取請求1千株、自己株式取得のための市場買付2,142千株及び役員報酬B I P信託による取得242千株であります。また、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式が242千株含まれております。

## 2 配当に関する事項

## (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,029	47.50	2022年 3月31日	2022年 6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	9,867	利益剰余金	52.50	2022年 9月30日	2022年 12月9日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金12百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	191,138	-	-	191,138	
合計	191,138	-	-	191,138	
自己株式					
普通株式	3,434	1	7	3,428	(注) 1、2
合計	3,434	1	7	3,428	

(注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、役員報酬B I P信託口による交付又は市場への売却によるものであります。

2 当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式が234千株含まれております。

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,867	52.50	2023年 3月31日	2023年 6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	10,806	利益剰余金	57.50	2023年 9月30日	2023年 12月8日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金13百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金預け金勘定	6,742,027百万円	8,311,825百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	7,193	3,907
現金及び現金同等物	6,734,834	8,307,918



(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1年内	58	59
1年超	123	120
合計	181	180

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間連結貸借対照表計上額」(「連結貸借対照表計上額」)の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	17,058	16,963	94
その他有価証券(*1)	3,850,988	3,850,988	-
(2) 貸出金	17,688,382		
貸倒引当金(*2)	184,111		
	17,504,270	17,623,354	119,083
資産計	21,372,317	21,491,305	118,988
(1) 預金	20,529,089	20,529,547	457
(2) 譲渡性預金	420,362	420,368	5
(3) 借入金	4,951,707	4,904,630	47,077
(4) 社債	-	-	-
負債計	25,901,159	25,854,545	46,613
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,751	2,751	-
ヘッジ会計が適用されているもの(*4)	5,443	5,443	-
デリバティブ取引計	8,195	8,195	-

(\*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(\*4) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,923	11,793	129
その他有価証券(*1)	4,350,462	4,350,462	-
(2) 貸出金	18,182,002		
貸倒引当金(*2)	188,555		
	17,993,446	18,068,306	74,859
資産計	22,355,831	22,430,562	74,730
(1) 預金	20,318,814	20,319,932	1,117
(2) 譲渡性預金	651,368	651,375	6
(3) 借入金	5,457,371	5,395,563	61,808
(4) 社債	-	-	-
負債計	26,427,554	26,366,870	60,683
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,414	2,414	-
ヘッジ会計が適用されているもの(*4)	45,718	45,718	-
デリバティブ取引計	48,132	48,132	-

(\*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(\*4) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	11,617	11,544
組合出資金(*3)	73,808	76,978

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 前連結会計年度において、非上場株式について52百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について53百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

## 2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### (1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	1,568,108	-	-	1,568,108
地方債	-	134,863	-	134,863
社債	-	379,450	42,073	421,524
株式	180,507	-	-	180,507
外国債券	264,946	509,714	217,566	992,226
その他(*1)	229,248	251,075	41,105	521,430
資産計	2,242,810	1,275,103	300,745	3,818,660
デリバティブ取引(*2)				
金利関連	-	15,677	-	15,677
通貨関連	-	7,960	-	7,960
株式関連	-	-	-	-
債券関連	2	-	-	2
商品関連	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	479	-	479
デリバティブ取引計	2	8,197	-	8,195

(\*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は8,665百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は23,662百万円であります。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	1,758,812	-	-	1,758,812
地方債	-	139,406	-	139,406
社債	-	368,370	41,203	409,574
株式	217,444	-	-	217,444
外国債券	343,399	896,115	2,443	1,241,958
その他(*1)	246,550	262,532	35,738	544,822
資産計	2,566,207	1,666,425	79,385	4,312,018
デリバティブ取引(*2)				
金利関連	-	57,453	-	57,453
通貨関連	-	9,735	-	9,735
株式関連	-	-	-	-
債券関連	-	-	-	-
商品関連	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	414	-	414
デリバティブ取引計	-	48,132	-	48,132

(\*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は23,479百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は14,964百万円であります。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	14,218	-	-	14,218
社債	-	2,744	-	2,744
貸出金	-	-	17,623,354	17,623,354
資産計	14,218	2,744	17,623,354	17,640,317
預金	-	20,529,547	-	20,529,547
譲渡性預金	-	420,368	-	420,368
借入金	-	4,903,439	1,191	4,904,630
社債	-	-	-	-
負債計	-	25,853,354	1,191	25,854,545

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	9,073	-	-	9,073
社債	-	2,719	-	2,719
貸出金	-	-	18,068,306	18,068,306
資産計	9,073	2,719	18,068,306	18,080,099
預金	-	20,319,932	-	20,319,932
譲渡性預金	-	651,375	-	651,375
借入金	-	5,395,124	438	5,395,563
社債	-	-	-	-
負債計	-	26,366,431	438	26,366,870

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

## 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

## 貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

## 預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

## 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

## 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっております。市場価格のない社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類し、市場価格のない社債は、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲		インプットの加重平均
有価証券					
その他有価証券					
社債					
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	16.82%	0.40%
		倒産時の損失率	20.00%	100.00%	81.62%
外国債券					
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%		0.05%

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲		インプットの 加重平均
有価証券					
その他有価証券					
社債					
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	16.75%	0.42%
		倒産時の損失率	20.00%	100.00%	82.13%
外国債券					
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%		0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の 包括利益		購入、売却、発行及び 決済の純額	レベル3の時価への 振替	レベル3の時価からの 振替	期末残高	当期の損益 に計上した 額のうち連 結貸借対照 表日におい て保有する 金融資産及 び金融負債 の評価損益
		損益に計上 (*1)	その他の 包括利益に 計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	48,329	17	202	6,036	-	-	42,073	-
外国債券	114,091	7,463	2,172	98,183	-	-	217,566	-
その他	56,136	34	255	14,740	-	-	41,105	-

(\*1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(\*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の 包括利益		購入、売却、発行及び 決済の純額	レベル3の時価への 振替	レベル3の時価からの 振替 (*3)	期末残高	当期の損益 に計上した 額のうち中 間連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に計上 (*1)	その他の 包括利益に 計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	42,073	0	74	796	-	-	41,203	-
外国債券	217,566	0	47	1,043	-	216,119	2,443	-
その他	41,105	1	324	5,040	-	-	35,738	-

(\*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(\*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なインプットが利用可能になったことによるものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。



(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループでは、リスク管理部門(ミドル・オフィス)及び市場事務管理部門(バック・オフィス)において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当社グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値であります。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」について記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,033	4,058	24
	社債	2,683	2,744	60
	その他	-	-	-
	小計	6,717	6,802	85
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	10,340	10,160	180
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	10,340	10,160	180
合計		17,058	16,963	94

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	社債	2,683	2,719	35
	その他	-	-	-
	小計	2,683	2,719	35
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	9,239	9,073	165
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	9,239	9,073	165
合計		11,923	11,793	129

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	150,988	63,031	87,956
	債券	497,430	486,758	10,672
	国債	383,218	373,165	10,053
	地方債	14,536	14,449	86
	社債	99,676	99,143	532
	その他	624,956	605,654	19,301
	小計	1,273,374	1,155,443	117,931
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	29,519	34,696	5,177
	債券	1,627,065	1,702,153	75,088
	国債	1,184,889	1,250,939	66,049
	地方債	120,327	121,760	1,432
	社債	321,847	329,453	7,605
	その他	921,028	968,951	47,922
	小計	2,577,613	2,705,802	128,188
合計		3,850,988	3,861,245	10,257

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	197,607	78,241	119,366
	債券	312,873	311,019	1,853
	国債	224,277	222,735	1,541
	地方債	7,424	7,385	38
	社債	81,171	80,898	273
	その他	428,011	400,613	27,397
	小計	938,491	789,874	148,617
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19,837	20,756	919
	債券	1,994,919	2,129,295	134,376
	国債	1,534,535	1,654,123	119,588
	地方債	131,981	134,428	2,447
	社債	328,402	340,743	12,340
	その他	1,397,213	1,500,065	102,851
小計	3,411,970	3,650,118	238,147	
合計		4,350,462	4,439,992	89,530

### 3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、271百万円(うち、株式244百万円、債券27百万円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

#### (金銭の信託関係)

##### 1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2023年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)ともに該当事項はありません。

##### 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	5,800	5,800	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	6,200	6,200	-	-	-

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	8,929
その他有価証券	8,929
その他の金銭の信託	-
(+)繰延税金資産	4,117
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,812
(-)非支配株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	4,812

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	88,917
その他有価証券	88,917
その他の金銭の信託	-
(+)繰延税金資産	28,999
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	59,918
(-)非支配株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	59,918

(デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	521,441	518,196	2,164	2,146
	受取固定・支払変動	260,720	259,098	4,249	4,305
	受取変動・支払固定	260,720	259,098	6,414	6,451
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	2,000	2,000	0	8
	売建	1,000	1,000	24	18
	買建	1,000	1,000	24	9
	合計			2,165	2,155

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	522,248	510,043	2,178	2,163
	受取固定・支払変動	258,874	252,771	6,734	6,786
	受取変動・支払固定	263,374	257,271	8,913	8,950
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	5,336	5,336	1	12
	売建	2,668	2,668	65	34
	買建	2,668	2,668	64	21
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			2,177	2,176

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	660,741	463,272	0	1
	為替予約	250,628	92,167	109	109
	売建	143,404	46,146	4,260	4,260
	買建	107,224	46,021	4,370	4,370
	通貨オプション	8	-	0	0
	売建	4	-	0	0
	買建	4	-	0	0
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			109	107

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	640,949	469,192	12	10
	為替予約	335,486	113,039	190	190
	売建	218,925	56,509	8,634	8,634
	買建	116,560	56,530	8,444	8,444
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			177	179

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。



## (3) 株式関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)ともに該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	100	-	2	2
	売建	100	-	2	2
	買建	-	-	-	-
	債券先物オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			2	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

該当事項はありません。

## (5) 商品関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)ともに該当事項はありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	クレジット・デフォルト・スワップ	39,000	21,000	479	466
	売建	39,000	21,000	479	466
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計			479	466	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	クレジット・デフォルト・スワップ	29,000	16,000	414	405
	売建	29,000	16,000	414	405
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計			414	405	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	5,959,461	5,766,134	13,381
	受取固定・支払変動		4,891,100	4,871,100	3,056
	受取変動・支払固定		1,068,361	895,034	16,437
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他	-	-	-	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	16,700	-	131
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		16,700	-	131
合計					13,512

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	7,734,106	7,155,549	55,152
	受取固定・支払変動		6,402,000	5,907,000	29,904
	受取変動・支払固定		1,332,106	1,248,549	85,057
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他	-	-	-	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	11,700	-	124
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		11,700	-	124
合計					55,276

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有 価証券、預金、外国 為替等の金融資産・ 負債	987,504	264,656	8,087
	為替予約		-	-	-
	その他		-	-	-
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	503	503	17
	為替予約		-	-	-
合計					8,069

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有 価証券、預金、外国 為替等の金融資産・ 負債	1,226,450	322,293	9,552
	為替予約		-	-	-
	その他		-	-	-
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	1,140	1,140	6
	為替予約		-	-	-
合計					9,558

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)ともに該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)ともに該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債及び純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 サービスごとの情報

当社グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 サービスごとの情報

当社グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額		4,796円99銭	4,774円69銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	901,750	897,596
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,337	1,339
うち新株予約権	百万円	-	-
うち非支配株主持分	百万円	1,337	1,339
普通株式に係る 中間期末(期末)の純資産額	百万円	900,413	896,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	千株	187,703	187,709

## 2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純利益		163円04銭	161円35銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	30,760	30,287
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	30,760	30,287
普通株式の期中平均株式数	千株	188,663	187,706

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末(期末)発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度242千株、当中間連結会計期間234千株であり、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間80千株、当中間連結会計期間238千株であります。

## (重要な後発事象)

当社は、2023年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社福岡中央銀行(以下、「福岡中央銀行」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 福岡中央銀行

事業の内容 銀行業

## (2) 企業結合を行った目的

当社及び福岡中央銀行は、グループとしての総合力を一段と発揮し、地域のあらゆる層のお客さまをサポートすることによって、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

## (3) 企業結合日

2023年10月1日

- (4) 企業結合の法的形式  
株式交換
- (5) 結合後企業の名称  
結合後企業の名称に変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率  
株式交換直前に所有していた議決権比率 14.81%  
企業結合日に追加取得した議決権比率 85.19%  
取得後の議決権比率 100.00%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が被取得企業の議決権の100%を取得するため、取得企業となります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式交換直前に当社グループが保有していた福岡中央銀行の企業結合日における普通株式の時価	1,166百万円
株式交換直前に当社グループが保有していた福岡中央銀行の企業結合日における第1回A種優先株式の時価	300百万円
企業結合日に当社が交付したとみなした当社の普通株式の時価	7,579百万円
取得原価	9,045百万円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

- (1) 株式の種類別の交換比率
- 普通株式  
福岡中央銀行の普通株式1株に対して当社の普通株式0.81株を割当て交付しております。
- 第1回A種優先株式  
福岡中央銀行の第1回A種優先株式1株に対して当社の普通株式2.71株を割当て交付しております。
- (2) 株式交換比率の算定方法
- 普通株式  
複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。
- 第1回A種優先株式  
福岡中央銀行の第1回A種優先株式1株につき対価として交付される当社普通株式の割当株数は、株式交換決定時に福岡中央銀行の第1回A種優先株式の価値を確定し、その確定した価値を、効力発生日の直前の一定期間における当社普通株式の平均株価で除して決定する、変動性株式交換比率方式にて算定しております。
- なお、効力発生日の直前の一定期間とは、2023年9月4日から同年9月15日までの10取引日の間の各取引日(但し、取引が行われなかった日は除きます。)であります。
- (3) 交付株式数
- 普通株式 2,117,753株

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 231百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 79百万円

2 【その他】

該当事項はありません。



## 3 【中間財務諸表】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,612	4,896
前払費用	74	80
仮払金	25	15
未収入金	553	399
未収還付法人税等	6,475	3,422
流動資産合計	10,742	8,813
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	-	1,045
その他の有形固定資産	54	64
有形固定資産合計	54	1,109
無形固定資産		
ソフトウェア	299	1,782
その他の無形固定資産	1,600	1,345
無形固定資産合計	1,900	3,128
投資その他の資産		
投資有価証券	-	1,498
関係会社株式	725,597	730,978
繰延税金資産	1,124	1,012
投資その他の資産合計	726,722	733,490
固定資産合計	728,677	737,728
資産の部合計	739,419	746,541
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	123,300	123,300
短期社債	47,000	53,000
未払金	1,217	1,293
未払費用	28	13
未払法人税等	29	32
リース債務	-	223
その他	76	90
流動負債合計	171,651	177,953
固定負債		
リース債務	-	820
株式給付引当金	53	49
固定負債合計	53	869
負債の部合計	171,705	178,823

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金		
資本準備金	101,786	101,786
その他資本剰余金	271,654	271,654
資本剰余金合計	373,441	373,441
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	76,069	76,149
利益剰余金合計	76,069	76,149
自己株式	6,596	6,582
株主資本合計	567,713	567,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	88
評価・換算差額等合計	-	88
純資産の部合計	567,713	567,718
負債及び純資産の部合計	739,419	746,541

## (2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	16,133	16,759
営業収益合計	16,133	16,759
営業費用		
販売費及び一般管理費	1 5,164	1 6,935
営業費用合計	5,164	6,935
営業利益	10,968	9,823
営業外収益		
未払配当金除斥益	5	7
雑収入	11	70
営業外収益合計	17	77
営業外費用		
支払利息	220	223
短期社債利息	7	12
雑損失	28	54
営業外費用合計	256	290
経常利益	10,729	9,611
特別利益	492	397
関係会社株式売却益	492	-
株式交換差益	-	397
特別損失	0	-
固定資産除却損	0	-
税引前中間純利益	11,221	10,009
法人税、住民税及び事業税	271	79
法人税等調整額	343	141
法人税等合計	71	61
中間純利益	11,149	9,947

## (3)【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	124,799	101,786	271,654	373,441
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
当中間期変動額合計	-	-	0	0
当中間期末残高	124,799	101,786	271,654	373,441

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	92,713	92,713	989	589,965	589,965
当中間期変動額					
剰余金の配当	9,029	9,029		9,029	9,029
中間純利益	11,149	11,149		11,149	11,149
自己株式の取得			5,598	5,598	5,598
自己株式の処分			0	0	0
当中間期変動額合計	2,120	2,120	5,598	3,478	3,478
当中間期末残高	94,833	94,833	6,587	586,487	586,487

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	124,799	101,786	271,654	373,441
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	124,799	101,786	271,654	373,441

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	76,069	76,069	6,596	567,713	-	-	567,713
当中間期変動額							
剰余金の配当	9,867	9,867		9,867			9,867
中間純利益	9,947	9,947		9,947			9,947
自己株式の取得			5	5			5
自己株式の処分			19	19			19
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					88	88	88
当中間期変動額合計	80	80	13	94	88	88	5
当中間期末残高	76,149	76,149	6,582	567,807	88	88	567,718

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3 引当金の計上基準

株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

4 グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しております。

(追加情報)

信託を通じて自社の株式を交付する取引

中間連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
有形固定資産	7百万円	85百万円
無形固定資産	49百万円	165百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格のない株式等であります。その中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
子会社株式	725,597	730,978
関連会社株式	-	-

## (重要な後発事象)

中間連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 4 【その他】

## 中間配当

2023年11月13日開催の取締役会において、第17期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	10,806百万円
1株当たりの中間配当金	57円50銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間監査報告書

2023年11月27日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中宏和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村祐二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮川宏

#### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ふくおかフィナンシャルグループの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の中間監査報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2023年11月27日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中宏和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村祐二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮川宏

#### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ふくおかフィナンシャルグループの2023年4月1日から2024年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の中間監査報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。